

I ビジネスQ&A

Business Q & A

Q：自動車産業は「100年に1度」といわれる大変革の時代に直面しているといわれますが、貴社のビジネスモデルにおいてどのような影響があるのでしょうか？

A： 現在「CASE」（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）といった次世代技術が自動車産業に大きな変容を迫り、ディスラプション（創造的破壊）が大きくクローズアップされてきています。

こうした変化は当社の事業成長の新たな機会と捉え、基本戦略において次のように積極的な展開を図っています。

1. 既存商品の進化

自動車の販売業者間での横断的・流動的な車の取り扱いへと流通の変化が生じつつあるなかで、全ての車のデータベースである当社の「車種DB」の更なる活用への新たなニーズが生じています。こうした期待に応えるため、当社ではユーザーインターフェースの多様化やモデル間の比較など「車種DB」の機能の充実に取り組んでいきます。

2. 新規商品の継続的開発

車の所有から利用への流れが進み、サブスクリプションモデル（定額利用サービス）の存在感が増しています。定額利用サービスは、残価設定型クレジットや個人リース・カーシェアリング等の進展へとつながっていきますが、これらの分野では当社の「RV Doctor」「PV Doctor」「CA Doctor」等のシステムを基盤として、さらに個別の顧客の要望に応える新規商品の開発を進めていきます。

3. 新規事業への挑戦

流通構造の変化は、顧客との関係強化を図ることが益々重要なテーマとなってきます。このためマーケティングの観点から、顧客に関するデータを集積・管理・解析し、キーワードによってコンテンツ作成をサポートするシステムが求められてきます。当社としても見込み顧客や優良顧客を管理できるような、新たなシステムの開発に取り組んでいきます。

I 株主メモ

Stockholder Memo

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

（中間配当を実施する場合）

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063

（お問い合わせ先） 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-782-031（フリーダイヤル）

三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

同取次窓口 電子公告により当社ホームページ（<http://www.slc.jp/>）に掲載します。ただし、事故
公告方法 その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

I 企業データ

Corporate Data

商号 システム・ロケーション株式会社
英文社名 System Location Co.,Ltd.
本店 〒153-0043 東京都目黒区東山二丁目6番3号
TEL 03(6452)2864 FAX 03(5725)8775
URL <http://www.slc.jp/>

創業 1992年7月1日
上場取引所 東京証券取引所 JASDAQ(証券コード2480)
資本金 191,445,000円
発行済株式総数 3,570,000株
株主数 493名
事業内容 自動車ファイナンス事業者向け業務支援
従業員数 33名

役員 (2019年6月26日現在)

【取締役】

代表取締役社長 千村 岳彦
常務取締役 前田 格
常務取締役 内村 裕一
取締役 林 雅大
取締役(社外) 永野 竜樹

【監査役】

常勤監査役(社外) 小島 寔
監査役(社外) 鈴木 清雄
監査役(社外) 山中 雅雄

株主通信 第51期 報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで



システム・ロケーション株式会社

株主の皆様へ

Top Message

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループの第51期（2018年4月1日～2019年3月31日）の事業概況と決算をご報告いたします。

わが国の経済は、世界経済の拡大基調継続に加え、2020年の五輪関連や生産性向上投資などにより設備投資の伸びや個人消費の増加等により景気回復基調を維持し、こうした中で当社関連市場においては、新車販売台数・中古車登録台数は、ほぼ前年並みの水準で推移しました。

当社グループは継続的な事業の成長を目標に、引き続き基本商品である「RV Doctor」「PV Doctor」「車種DB」を組み込んだプラットフォームの利用拡大、自動車販売事業者向け販売支援システム「CA Doctor」の拡販、お客様のニーズに対応した新機能追加や新商品の開発の推進、およびこれらのクラウド型BPOサービスを伸長させるためプライベートクラウド環境（※）の増強・刷新を図ってまいりました。

（※）自社専用のクラウド環境

一方こうした取組みを支えていく管理面等では、人事制度、社内組織、働き方や待遇等々での改革を進め、また設備面でも改修を行うなど、会社全体を底上げする改革に取り組んでまいりました。

こうした取組みの結果、当期における売上高は930百万円（前期比7.3%増）となり、利益面については営業利益は315百万円（前期比8.6%増）、経常利益は359百万円（前期比17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は241百万円（前期比21.0%増）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 千村岳彦

連結財務諸表（要旨）

Financial Statements

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	増 減
流動資産	1,381	1,428	47
固定資産	1,132	1,175	42
流動負債	156	134	△22
固定負債	293	279	△14
純資産	2,063	2,188	125
総資産	2,513	2,603	89

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2018年3月期	構成比	2019年3月期	構成比
売上高	867	100.0%	930	100.0%
売上総利益	693	79.9%	745	80.1%
営業利益	290	33.5%	315	33.9%
経常利益	305	35.3%	359	38.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	199	23.0%	241	25.9%

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	1,071	1,261	190
営業活動キャッシュ・フロー	322	247	△74
投資活動キャッシュ・フロー	△77	△156	△78
財務活動キャッシュ・フロー	△54	△59	△5
現金及び現金同等物の期末残高	1,261	1,292	30

財務ハイライト（連結）

Financial Highlights

売上高

（単位：百万円）



経常利益

（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益 株主資本利益率(ROE)

（単位：百万円）

（単位：%）



総資産／純資産

総資産 純資産

（単位：百万円）

